



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正文  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松元 孝夫

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	24,435	△2.3	39	△87.6	22	△91.5	△268	—
23年3月期第1四半期	25,014	△0.3	317	△12.7	264	7.1	△137	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △381百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △378百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2.31	—
23年3月期第1四半期	△1.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	134,361	48,932	36.4	419.68
23年3月期	136,209	49,664	36.4	425.96

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 48,879百万円 23年3月期 49,611百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	2.7	300	△73.7	100	△88.6	△300	—	△2.58
通期	102,000	△1.7	1,400	△34.2	1,000	△41.1	200	△36.9	1.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	116,654,883 株	23年3月期	116,654,883 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	185,145 株	23年3月期	184,772 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	116,470,005 株	23年3月期1Q	116,477,733 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) その他の注記事項 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が幅広い産業に及び個人消費も低迷しました。

紙パルプ業界におきましても、震災以降の需要の減少が続いており、低調な状態が続いております。また、原燃料価格の高騰もあり、取巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況下で当社グループは、ムダ・非効率の排除に徹底して取り組み、【プラス 30 計画】の確実な実践により、低操業下でも利益の出せる企業体質改善の実現に向け取組んでまいりました。また、需要に見合った生産体制の構築・効率的な操業体制構築のため、川内工場 8 号抄紙機を停止し、停止に伴う固定資産除却損を計上しております。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	24,435 百万円	(前年同四半期比 2.3%減)
連結営業利益	39 百万円	(前年同四半期比 87.6%減)
連結経常利益	22 百万円	(前年同四半期比 91.5%減)
連結四半期純損失	268 百万円	

## (紙・パルプ製造事業)

## ◎ 一般洋紙

新聞用紙の販売は、広告出稿数の減少や I T 化の影響が徐々に現れつつあり、数量・金額とも減少しました。

印刷情報用紙の販売におきましても、東日本大震災の影響による需要の低迷が続き、チラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等を中心に、数量・金額とも減少しました。価格につきましても弱含みにて推移しました。

## ◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、数量・金額ともほぼ横ばいでしたが、価格につきましては弱含みにて推移しました。

## ◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも需要回復が見込めない中で、新規需要先の開拓、拡販に努めており、数量・金額とも増加いたしました。価格につきましては横這いで推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	21,510 百万円	(前年同四半期比 2.0%減)
連結営業損失	83 百万円	

## (その他)

紙加工品製造事業は数量・金額とも減少し、運送事業、建設事業につきましても各工場の停止期間が重なったことなどもあり、低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	7,893 百万円	(前年同四半期比 3.0%減)
連結営業利益	90 百万円	(前年同四半期比 44.3%減)

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

## (総資産)

主力工場の計画休転に伴い商品及び製品が1,091百万円、受取手形及び売掛金が1,520百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、42,694百万円となり、有形固定資産が835百万円減少したことなどにより、固定資産は0.5%減少し、91,666百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、134,361百万円となりました。

## (負債)

短期借入金が1,880百万円増加したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、61,257百万円となり、長期借入金が1,575百万円減少したことなどにより固定負債は、6.5%減少し、24,170百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、85,428百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、48,932百万円となりました。これは主として配当金の支払いなどにより利益剰余金が618百万円、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が111百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず、36.4%となりました。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月11日に公表しました「平成23年3月期 決算短信」における業績予想から見直しは行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,210	1,656
受取手形及び売掛金	27,599	26,078
有価証券	19	19
商品及び製品	7,361	6,270
仕掛品	726	791
原材料及び貯蔵品	5,045	5,309
その他	2,098	2,579
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	44,051	42,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,003	49,398
減価償却累計額	△27,250	△27,445
建物及び構築物（純額）	21,753	21,952
機械装置及び運搬具	238,091	238,430
減価償却累計額	△185,902	△186,698
機械装置及び運搬具（純額）	52,189	51,731
その他	12,184	11,653
減価償却累計額	△2,278	△2,324
その他（純額）	9,905	9,329
有形固定資産合計	83,848	83,013
無形固定資産		
無形固定資産合計	187	187
投資その他の資産		
投資有価証券	5,324	5,225
その他	2,973	3,416
貸倒引当金	△176	△176
投資その他の資産合計	8,121	8,465
固定資産合計	92,158	91,666
資産合計	136,209	134,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,098	12,583
短期借入金	39,768	41,648
未払法人税等	196	41
賞与引当金	620	228
その他	7,001	6,755
流動負債合計	60,686	61,257
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,193	13,618
退職給付引当金	4,152	4,069
負ののれん	89	75
その他	424	407
固定負債合計	25,859	24,170
負債合計	86,545	85,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,455	16,837
自己株式	△43	△43
株主資本合計	49,327	48,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	172
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益累計額合計	283	170
少数株主持分	53	53
純資産合計	49,664	48,932
負債純資産合計	136,209	134,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	25,014	24,435
売上原価	20,253	20,261
売上総利益	4,761	4,173
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,378	1,370
販売手数料	1,762	1,599
保管費	404	322
その他	896	842
販売費及び一般管理費合計	4,443	4,134
営業利益	317	39
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	77	76
負ののれん償却額	16	14
その他	83	59
営業外収益合計	178	150
営業外費用		
支払利息	165	142
その他	67	24
営業外費用合計	232	167
経常利益	264	22
特別損失		
固定資産除却損	144	373
特別退職金	—	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	—
その他	19	17
特別損失合計	326	418
税金等調整前四半期純損失(△)	△62	△396
法人税、住民税及び事業税	50	36
法人税等調整額	23	△164
法人税等合計	73	△127
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△136	△268
少数株主利益	1	0
四半期純損失(△)	△137	△268

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△136	△268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236	△111
繰延ヘッジ損益	△5	△2
その他の包括利益合計	△241	△113
四半期包括利益	△378	△381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△378	△381
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

[セグメント情報]

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
(1)外部顧客への売上高	20,939	4,075	—	25,014
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,006	4,061	△5,067	—
計	21,946	8,136	△5,067	25,014
セグメント利益(営業利益)	120	161	35	317

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
(1)外部顧客への売上高	20,557	3,877	—	24,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	952	4,015	△4,968	—
計	21,510	7,893	△4,968	24,435
セグメント利益(営業利益)	△83	90	32	39

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6)その他の注記事項

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。